

## 貸借対照表

科目	2022年3月末	2023年3月末
<b>▶資産の部</b>		
	百万円	百万円
現金	5,200	4,321
預け金	200,781	148,590
有価証券	231,927	228,313
国債	44,885	43,774
地方債	56,013	49,124
社債	98,790	106,656
株式	2,146	2,139
その他の証券	30,091	26,619
貸出金	288,125	285,066
割引手形	4,212	3,913
手形貸付	10,706	12,957
証書貸付	270,853	265,856
当座貸越	2,353	2,339
外国為替	236	263
外国他店預け	236	130
取立外国為替	—	133
その他資産	5,393	5,189
未決済為替貸	172	199
信金中金出資金	2,389	2,389
前払費用	31	28
未収収益	1,074	1,016
金融派生商品	6	318
金融商品等差入担保金	1,519	828
その他の資産	200	408
有形固定資産	12,083	11,898
建物	3,471	3,329
土地	8,104	8,104
その他の有形固定資産	507	465
無形固定資産	169	138
ソフトウェア	96	65
その他の無形固定資産	73	73
前払年金費用	239	319
繰延税金資産	432	1,537
債務保証見返	123	148
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 3,400 (△ 2,228)	△ 3,636 (△ 2,507)
<b>資産の部合計</b>	<b>741,313</b>	<b>682,152</b>

科目	2022年3月末	2023年3月末
<b>▶負債の部</b>		
	百万円	百万円
預金積金	622,446	626,146
当座預金	12,683	13,736
普通預金	326,617	338,147
貯蓄預金	2,909	3,088
通知預金	758	621
定期預金	262,616	254,716
定期積金	11,911	11,571
その他の預金	4,949	4,266
借入金	60,580	816
借入金	60,580	816
その他負債	3,955	2,980
未決済為替借	228	314
未払費用	333	284
給付補填備金	2	2
未払法人税等	396	311
前受収益	167	199
払戻未済金	3	4
職員預り金	202	188
金融派生商品	2,368	1,392
資産除去債務	10	15
その他の負債	240	266
賞与引当金	264	265
退職給付引当金	2,017	2,031
役員退職慰労引当金	295	321
偶発損失引当金	91	106
睡眠預金払戻損失引当金	35	48
再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,500
債務保証	123	148
<b>負債の部合計</b>	<b>691,310</b>	<b>634,365</b>
<b>▶純資産の部</b>		
	百万円	百万円
出資金	730	732
普通出資金	730	732
利益剰余金	45,008	45,997
利益準備金	730	730
その他利益剰余金	44,277	45,266
特別積立金	38,000	40,000
(職員住宅融資基金)	(550)	(550)
(店舗建築積立金)	(500)	(500)
当期末処分剰余金	6,277	5,266
会員勘定合計	45,739	46,729
その他有価証券評価差額金	1,902	△ 1,384
繰延ヘッジ損益	△ 27	54
土地再評価差額金	2,388	2,388
評価・換算差額等合計	4,263	1,057
<b>純資産の部合計</b>	<b>50,002</b>	<b>47,787</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>741,313</b>	<b>682,152</b>

## 損益計算書

科目	2021年度 (R3.4.1~R4.3.31)	2022年度 (R4.4.1~R5.3.31)
	千円	千円
<b>経常収益</b>	<b>8,309,768</b>	<b>8,010,790</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>6,965,483</b>	<b>6,978,443</b>
貸出金利息	4,606,328	4,508,095
預け金利息	192,749	157,544
有価証券利息配当金	2,106,857	2,252,296
その他の受入利息	59,548	60,506
<b>役員取引等収益</b>	<b>717,720</b>	<b>716,151</b>
受入為替手数料	361,870	317,840
その他の役員収益	355,850	398,310
<b>その他業務収益</b>	<b>232,150</b>	<b>32,754</b>
外国為替売買益	55,046	—
国債等債券売却益	121,323	—
国債等債券償還益	45,804	—
その他の業務収益	9,976	32,754
<b>その他経常収益</b>	<b>394,414</b>	<b>283,440</b>
貸倒引当金戻入益	168,198	—
償却債権取立益	39,345	62,132
株式等売却益	144,466	209,613
その他の経常収益	42,404	11,695
<b>経常費用</b>	<b>6,175,283</b>	<b>6,523,902</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>453,012</b>	<b>487,252</b>
預金利息	81,711	70,226
給付補填備金繰入額	569	310
借用金利息	1,615	2,376
金利スワップ支払利息	366,989	411,763
その他の支払利息	2,125	2,576
<b>役員取引等費用</b>	<b>338,563</b>	<b>314,140</b>
支払為替手数料	112,904	90,807
その他の役員費用	225,658	223,332
<b>その他業務費用</b>	<b>206,346</b>	<b>237,970</b>
外国為替売買損	—	233,507
国債等債券売却損	150,649	1,280
金融派生商品費用	51,372	894
その他の業務費用	4,325	2,288
<b>経費</b>	<b>5,076,661</b>	<b>5,021,763</b>
人件費	3,281,465	3,308,864
物件費	1,581,639	1,505,683
税金	213,557	207,214
<b>その他経常費用</b>	<b>100,699</b>	<b>462,775</b>
貸倒引当金繰入額	—	290,405
貸出金償却	187	34,147
株式等売却損	43,012	90,657
その他の経常費用	57,498	47,565
<b>経常利益</b>	<b>2,134,485</b>	<b>1,486,887</b>

科目	2021年度 (R3.4.1~R4.3.31)	2022年度 (R4.4.1~R5.3.31)
	千円	千円
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1,664</b>
固定資産処分益	—	1,664
<b>特別損失</b>	<b>11,780</b>	<b>731</b>
固定資産処分損	11,780	731
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,122,704</b>	<b>1,487,820</b>
法人税、住民税及び事業税	421,101	341,991
法人税等調整額	25,000	135,000
<b>法人税等合計</b>	<b>446,101</b>	<b>476,991</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,676,603</b>	<b>1,010,829</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>4,601,867</b>	<b>4,255,335</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>△ 502</b>	<b>—</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>6,277,969</b>	<b>5,266,164</b>

【注1】 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
【注2】 子会社との取引による費用総額 131,968千円  
【注3】 出資金1口当たり当期純利益金額 69円16銭  
収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

## 剰余金処分計算書

科目	2021年度 (R3.4.1~R4.3.31)	2022年度 (R4.4.1~R5.3.31)
	円	円
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>6,277,969,152</b>	<b>5,266,164,261</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>2,022,634,049</b>	<b>1,022,772,403</b>
利益準備金	876,900	1,035,000
普通出資に対する配当金	21,757,149	21,737,403
特別積立金	2,000,000,000	1,000,000,000
<b>繰越金(当期末残高)</b>	<b>4,255,335,103</b>	<b>4,243,391,858</b>

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下「財務諸表」という。）の適切性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月23日

亀有信用金庫  
理事長 矢澤 孝太郎



27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,949百万円

28. 出資1口当たりの純資産額 3,264円02銭

29. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、有価証券の取得時に、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当金庫は、『信用リスク管理方針』、『融資方針書』及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会等や融資委員会、融資取引方針協議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

- (i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

- (ii)為替リスクの管理

当金庫では、為替変動の影響を極力受けにくい方針に基づいて、市場運用商品の購入を行っております。

なお、事業活動の結果発生した為替リスクについては、資金証券部において個別の案件ごとに管理しており、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

- (iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会等の監督の下、『市場リスク管理方針』や『資金運用方針書』に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有している上場株式であり、業界の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会等及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

- (iv)デリバティブ取引

当金庫は、自金庫のALMポジションのヘッジ及び収益確保のため、一般的に確立されたデリバティブ取引、すなわち「限定的エンドユーザー型」を基本に行うこととし、デリバティブ関連規定に基づき管理されております。

- (v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間5年）により算出しており、令和5年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で17,904百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当金庫では、月次でバックテストを実施しております。確率的に1%の頻度（回数、日数）でVaRを超える損失額が発生することが想定されますが、発生頻度をモニタリングし計測手法の有効性を検証しております。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。

現金、外国為替（資産）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金 (*1)	148,590	148,619	28
(2)有価証券	226,217	226,072	△144
満期保有	4,484	4,339	△144
その他有価証券	221,733	221,733	—
(3)貸出金 (*1)	285,066		
貸倒引当金 (*2)	△3,636		
	281,430	284,147	2,716
金融資産計	656,237	658,838	2,600
(1)預金積金 (*1)	626,146	626,033	△113
(2)借入金 (*1)	816	801	△15
金融負債計	626,963	626,834	△128
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	224	224	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	—	21	21
デリバティブ取引計	224	245	21

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を開示しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 令和4年3月17日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

- 金融資産

- (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、無リスク利率で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から32.に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、無リスク利率を用いております。

## (2) 借入金

借入金は、固定金利により調達を行っており、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約・通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	100
非上場株式 (*1)	292
信金中金出資金 (*1)	2,389
組合出資金 (*2)	1,704
合 計	4,486

(\*1) 子会社株式、非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	49,272	57,000	3,000	—
有価証券	37,360	52,529	66,660	64,000
満期保有目的の債券	—	—	—	4,500
その他有価証券のうち満期があるもの	37,360	52,529	66,660	59,500
貸出金 (*2)	54,177	103,313	59,591	62,504
合 計	140,809	212,842	129,251	126,504

(\*1) 流動性預け金については、期間の定めがないものとして含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等のうち、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	239,660	23,876	—	—
借入金	38	155	194	426
合 計	239,699	24,032	194	426

(\*) 預金積金には、要求払預金及び満期経過の定期性預金は含めておりません。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32. まで同様であります。

## 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		4,484	4,339	△144
合 計		4,484	4,339	△144

## その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,380	1,006	373
	債券	106,242	104,472	1,770
	国債	21,794	21,148	646
	地方債	34,022	33,574	447
	社債	50,425	49,749	676
	その他	2,590	1,523	1,067
	小計	110,213	107,001	3,212
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	366	411	△44
	債券	88,828	92,948	△4,119
	国債	17,495	18,536	△1,040
	地方債	15,102	16,521	△1,418
	社債	56,230	57,890	△1,660
	その他	21,457	22,642	△1,185
	小計	110,652	116,002	△5,350
合 計		220,866	223,004	△2,138

## 32. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164	47	△9
債券	398	—	△1
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	398	—	△1
その他	244	68	△14
合 計	807	115	△25

\*損益計算書上の「株式等売却益」及び「株式等売却損」との差額は投資事業有限責任組合に対する出資からの損益取込額等であります。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,862百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが39,031百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金	915百万円
不計上未収利息	37
有価証券償却額	23
減価償却超過額	35
賞与引当金	85
退職給付引当金	477
その他有価証券評価差額金	683
その他	187
繰延税金資産小計	2,445
評価性引当額	△887
繰延税金資産合計	1,558
<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	—
繰延ヘッジ損益	20
繰延税金負債合計	20
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,537百万円</b>

## 35. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益 千円	7,818,689	8,512,051	7,702,886	8,309,768	8,010,790
経常利益 千円	903,282	933,256	1,078,604	2,134,485	1,486,887
当期純利益 千円	698,252	835,024	727,353	1,676,603	1,010,829
出資総額 百万円	725	728	730	730	732
出資総口数 千口	14,510	14,570	14,602	14,619	14,640
純資産額 百万円	51,619	49,921	50,492	50,002	47,787
総資産額 百万円	605,180	616,553	721,540	741,190	682,004
預金積金残高 百万円	546,364	559,661	613,108	622,446	626,146
貸出金残高 百万円	245,848	255,341	290,062	288,125	285,066
有価証券残高 百万円	225,259	220,310	229,359	231,927	228,313
単体自己資本比率 %	16.59%	15.47%	15.88%	16.29%	15.54%
出資に対する配当金(出資1口当たり) 円	1.5	1.5	2.5	1.5	1.5
役員数 人	12	12	11	12	11
うち常勤役員数 人	7	7	7	7	7
職員数 人	441	439	437	427	423
会員数 人	23,979	23,967	24,181	24,154	24,076

【注1】「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

【注2】残高計数は期末日現在のものであり、純資産額は貸借対照表の総資産額から総負債を差し引いた残額です。

【注3】総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

【注4】出資1口当たりの金額は50円です。

## 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	6,512,471	6,491,190
資金運用収益	6,965,483	6,978,443
資金調達費用	453,012	487,252
役務取引等収支	379,156	402,011
役務取引等収益	717,720	716,151
役務取引等費用	338,563	314,140
その他の業務収支	25,803	△ 205,215
その他業務収益	232,150	32,754
その他業務費用	206,346	237,970
業務粗利益	6,917,432	6,687,986
業務粗利益率(%)	0.96%	0.97%

【注1】業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

【注2】国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■業務粗利益率…  
業務粗利益率は、資金運用勘定に対する業務粗利益の割合であり、高いほど収益が上がっていることを示します。

## 業務純益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,870,643	1,740,176
実質業務純益	1,870,643	1,697,304
コア業務純益	1,854,164	1,698,584
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,842,126	1,698,584

【注1】業務純益=業務収益-業務費用

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

【注2】実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

【注3】コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## 総資産利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.29%	0.21%
総資産当期純利益率	0.22%	0.14%

【注】総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 総資産利益率…総資産利益率は、事業活動によって達成された経営業績を全体的に見る指標であり、経営管理指標として重要なものです。

## 総資金利鞘

(単位:%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.96%	1.01%
資金調達原価率	0.80%	0.85%
総資金利鞘	0.16%	0.16%

【注】総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

■ 総資金利鞘…総資金利鞘は、資金運用全体の利回と資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力を見るものです。

## 預貸率

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金(期末残高)(A)	288,125	285,066
預金(期末残高)(B)	622,446	626,146
預貸率(A/B)	46.28%	45.52%
期中平均	46.76%	45.61%

【注1】預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

【注2】国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 預貸率…預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

## 預証率

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券(期末残高)(A)	231,927	228,313
預金(期末残高)(B)	622,446	626,146
預証率(A/B)	37.26%	36.46%
期中平均	36.88%	37.32%

【注1】預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

【注2】国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 預証率…預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

## 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	718,106	686,253	6,965,483	6,978,443	0.96%	1.01%
うち貸出金	291,133	285,688	4,606,328	4,508,095	1.58%	1.57%
うち預け金	193,661	159,976	192,749	157,544	0.09%	0.09%
うち有価証券	229,595	233,771	2,106,857	2,252,296	0.91%	0.96%
資金調達勘定	681,858	643,978	453,012	487,252	0.06%	0.07%
うち預金積金	622,507	626,344	82,281	70,536	0.01%	0.01%
うち借入金	59,082	17,375	1,615	2,376	0.00%	0.01%

【注1】資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度907百万円、2022年度689百万円)を、控除して表示しております。

【注2】国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 資金運用利回り…資金運用利回りは、貸出金及び余裕資金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

■ 資金調達利回り…資金調達利回りは、有利子負債の直接調達コストを表し、預金積金、外国為替(負債)など合算した資金調達のために直接要した費用の利回りです。

## 受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	772,028	△412,057	359,970	△ 305,784	318,743	12,959
うち貸出金	210,382	△77,408	132,973	△ 86,034	△ 12,198	△ 98,232
うち預け金	44,461	△9,483	34,977	△ 30,316	△ 4,887	△ 35,204
うち有価証券	160,266	32,039	192,306	38,001	107,437	145,438
支 払 利 息	59,329	△94,364	△35,034	△ 22,727	56,967	34,240
うち預金積金	2,602	△35,801	△33,198	383	△ 12,128	△ 11,744
うち借入金	4,813	△4,349	463	△ 834	1,594	760

【注1】残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

【注2】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
手 形 貸 付	12,024	11,923
証 書 貸 付	273,358	268,059
当 座 貸 越	1,896	1,844
割 引 手 形	3,854	3,862
合 計	291,133	285,688

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金業種別残高

(単位:百万円)

業種区分	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	1,413	45,623	15.8%	1,370	44,348	15.6%
農 業、林 業	2	2	0.0%	2	3	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	11	0.0%	1	6	0.0%
建 設 業	1,747	46,077	16.0%	1,812	46,613	16.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	3	159	0.1%	3	146	0.1%
情 報 通 信 業	44	571	0.2%	56	613	0.2%
運 輸 業、郵 便 業	338	18,484	6.4%	342	18,604	6.5%
卸 売 業、小 売 業	871	24,226	8.4%	909	24,398	8.6%
金 融 業、保 険 業	16	1,487	0.5%	16	1,172	0.4%
不 動 産 業	872	71,934	25.0%	877	71,142	25.0%
物 品 賃 貸 業	32	1,193	0.4%	28	1,070	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	95	1,210	0.4%	105	1,118	0.4%
宿 泊 業	4	324	0.1%	4	322	0.1%
飲 食 業	242	4,001	1.4%	245	4,221	1.5%
生活関連サービス業、娯楽業	181	6,406	2.2%	192	6,560	2.3%
教 育、学 習 支 援 業	37	1,709	0.6%	38	1,582	0.6%
医 療、福 祉	175	5,660	2.0%	183	5,250	1.8%
そ の 他 の サ ー ビ ス	392	9,530	3.3%	405	9,701	3.4%
小 計	6,465	238,614	82.8%	6,588	236,878	83.1%
地 方 公 共 団 体	4	2,811	1.0%	4	2,455	0.9%
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,348	46,698	16.2%	5,172	45,732	16.0%
合 計	11,817	288,125	100.0%	11,764	285,066	100.0%

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



## 金利区分ごとの貸出残高

(単位:百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
貸 出 金		288,125	285,066
	う ち 変 動 金 利	187,117	180,727
	う ち 固 定 金 利	101,007	104,339

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
消 費 者 ロ ー ン	□ -	5,661	5,714
住 宅 ロ ー ン	□ -	40,953	39,503

## 資金用途別残高

(単位:百万円)

区 分	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設 備 資 金	158,216	54.9%	156,975	55.1%
運 転 資 金	129,909	45.1%	128,091	44.9%
合 計	288,125	100.0%	285,066	100.0%

## 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分		2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,464	2,875
危険債権		7,457	8,402
要管理債権		951	737
	三月以上延滞債権	18	—
	貸出条件緩和債権	933	737
小計	(A)	10,873	12,015
保全額		9,983	11,319
	個別貸倒引当金 (C)	2,228	2,507
	一般貸倒引当金 (D)	57	44
	担保・保証等 (E)	7,697	8,767
保全率	(B) / (A) (%)	91.82%	94.21%
引当率	((C)+(D)) / ((A)-(E)) (%)	71.98%	78.58%
正常債権	(F)	277,424	273,378
総与信残高	(A)+(F)	288,297	285,394

- 【注1】「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 【注2】「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 【注3】「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 【注4】「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 【注5】「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 【注6】「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 【注7】「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
- 【注8】「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 【注9】「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 【注10】「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）です。

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	1,228	1,171	—	1,228	1,171
	2022年度	1,171	1,128	—	1,171	1,128
個別貸倒引当金	2021年度	2,595	2,228	254	2,340	2,228
	2022年度	2,228	2,507	54	2,174	2,507
合計	2021年度	3,823	3,400	254	3,568	3,400
	2022年度	3,400	3,636	54	3,346	3,636

## 貸出金償却

(単位:千円)

2021年度	187
2022年度	34,147

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	2,240	2,310
有価証券	—	—
不動産	112,206	112,216
計	114,447	114,526
信用保証協会・信用保険	86,703	89,267
保証	22,073	21,556
信用	64,901	59,716
合計	288,125	285,066

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	10	10
不動産	100	113
計	110	124
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	0	0
信用	11	22
合計	123	148

## 定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
定期預金	262,616	254,716
固定金利定期預金	262,595	254,695
変動金利定期預金	—	—
その他	21	21

## 預金積金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

		2021年度	2022年度
流動性預金		340,167	351,439
うち有利利息預金		309,401	321,163
定期性預金		279,392	271,837
うち固定金利定期預金		267,405	260,026
うち変動金利定期預金		—	—
その他の		2,948	3,067
計		622,507	626,344
譲渡性預金		—	—
合計		622,507	626,344

【注1】流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

【注2】定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

【注3】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

区分		2021年度	2022年度
国債		43,656	45,654
地方債		54,772	53,170
社債		101,830	101,317
株式		1,736	1,777
外国証券		22,129	26,287
その他の証券		5,469	5,564
合計		229,595	233,771

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,984	3,018	33	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		1,498	1,496	△1	4,484	4,339	△144
合計		4,482	4,514	31	4,484	4,339	△144

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,257	905	352	1,380	1,006	373
	債券	137,471	134,475	2,995	106,242	104,472	1,770
	国債	31,426	30,486	939	21,794	21,148	646
	地方債	42,998	42,222	776	34,022	33,574	447
	社債	63,046	61,766	1,280	50,425	49,749	676
	その他	20,770	19,637	1,132	2,590	1,523	1,067
小計		159,499	155,018	4,480	110,213	107,001	3,212
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	496	556	△59	366	411	△44
	債券	57,734	59,242	△1,507	88,828	92,948	△4,119
	国債	8,976	9,310	△334	17,495	18,536	△1,040
	地方債	13,015	13,605	△590	15,102	16,521	△1,418
	社債	35,743	36,327	△583	56,230	57,890	△1,660
	その他	8,125	8,567	△442	21,457	22,642	△1,185
小計		66,357	68,366	△2,009	110,652	116,002	△5,350
合計		225,856	223,385	2,471	220,866	223,004	△2,138

【注1】上記の「その他」は、外国証券、投資信託等です。

【注2】市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

## 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	100	100
非上場株式	292	292
信金中金出資金	2,389	2,389
組合出資金	1,195	1,704
合計	3,977	4,486

【注1】 子会社株式、非上場株式、信金中金出資金については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
 【注2】 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

2022年3月末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,019	9,753	1,097	6,177	1,704	24,133	—	44,885
地方債	8,093	20,251	2,121	5,613	5,234	14,697	—	56,013
社債	12,567	16,304	5,112	20,263	24,744	19,798	—	98,790
株式	—	—	—	—	—	—	2,146	2,146
外国証券	9,373	8,036	573	2,880	2,699	—	253	23,816
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,275	6,275

  

2023年3月末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	8,259	1,515	3,267	4,993	549	25,190	—	43,774
地方債	10,351	10,788	2,239	8,046	3,013	14,686	—	49,124
社債	10,987	15,038	15,485	29,487	14,966	20,690	—	106,656
株式	—	—	—	—	—	—	2,139	2,139
外国証券	8,068	525	4,349	5,197	1,419	—	195	19,755
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,863	6,863

## デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2022年3月末				2023年3月末			
	契約額	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭 金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	2,500	2,000	2	2	2,000	—	0
	金利関連取引合計			2	2			0
店頭 為替予約	売建	7,029	—	△7,529	△500	8,019	—	△7,871
	買建	51	—	55	3	—	—	—
	為替関連取引合計			△7,474	△496			△7,871

金利関連取引

【注1】 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 【注2】 時価の算定…取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

為替関連取引

【注1】 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【注2】 時価の算定…割引現在価値等により算定しております。

【注3】 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置等に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。先物為替予約については、期末日に引き直しを行ない、その損益を損益計算書に反映させております。

◆以下のデリバティブ取引については該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託  
債券関連取引その他の金銭の信託  
商品関連取引株式関連取引  
クレジット・デリバティブ取引

◆以下の取引については該当ありません。

売買目的有価証券 商品有価証券 金銭の信託 子会社・子法人等株式及び関連法人等で時価のあるもの

# 単体自己資本比率（国内基準）

## 自己資本の状況について

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	45,717	46,707
うち、出資金及び資本剰余金の額	730	732
うち、利益剰余金の額	45,008	45,997
うち、外部流出予定額(△)	21	21
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,171	1,128
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,171	1,128
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	350	175
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,239	48,011
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	169	138
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	169	138
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	239	319
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	409	458
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	46,829	47,553
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	274,424	292,624
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,168	3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△720	△720
うち、上記以外に該当するものの額	3,888	3,888
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,047	13,234
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	287,471	305,858
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.29%	15.54%

[注] 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させてまいりました。自己資本額に占める内部留保額(利益剰余金等)の割合は97%と経営の健全性・安全性を充分確保していると評価しております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

項 目	2022年3月末		2023年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	274,424	10,976	292,624	11,704
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	268,600	10,744	286,114	11,444
ソブリン向け	3,133	125	3,052	122
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,923	1,276	32,866	1,314
法人等向け	66,255	2,650	72,647	2,905
中小企業等向け及び個人向け	42,996	1,719	42,087	1,683
抵当権付住宅ローン	5,325	213	5,104	204
不動産取得等事業向け	72,056	2,882	72,262	2,890
三月以上延滞等	854	34	921	36
取立未済手形、信用保証協会等による保証付、株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	2,971	118	3,414	136
出資等	2,054	82	1,961	78
出資等のエクスポージャー	2,054	82	1,961	78
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	41,028	1,641	51,794	2,071
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,361	654	21,833	873
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	758	30	758	30
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	3,881	155	10,186	407
上記以外のエクスポージャー	20,026	801	19,016	760
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,485	99	3,093	123
ルック・スルー方式	2,485	99	3,093	123
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,888	155	3,888	155
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△720	△28	△720	△28

次頁につづく

前頁のつづき

⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	163	6	240	9
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	6	0	7	0
□.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,047	521	13,234	529
ハ.単体総所要自己資本額(イ+□)	287,471	11,498	305,858	12,234

【注1】 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

【注2】 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

【注3】 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

【注4】 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

【注5】 オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）  $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

【注6】 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### 信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「融資方針書」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しております。また、信用リスクの計量化に向け、インフラ整備も含めた体制整備を進めております。

信用リスク管理の状況については、融資委員会やリスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会といった経営陣に対する報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定規程」及び「資産の償却・引当規程」に基づき自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率等を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別、業種別及び残存期間別〉

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	2022年 3月末		2023年 3月末		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
国内	759,577	701,570	311,916	308,864	221,010	219,995	400	250	1,133	1,644		
国外	1,204	2,659	—	—	1,002	2,502	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>760,781</b>	<b>704,229</b>	<b>311,916</b>	<b>308,864</b>	<b>222,013</b>	<b>222,497</b>	<b>400</b>	<b>250</b>	<b>1,133</b>	<b>1,644</b>		
製造業	66,848	71,343	49,149	47,795	16,914	22,725	—	—	108	123		
農業、林業	26	22	26	22	—	—	—	—	—	—		
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	11	6	11	6	—	—	—	—	—	—		
建設業	53,630	54,842	52,529	53,260	1,002	1,502	—	—	364	530		
電気・ガス・熱供給・水道業	4,940	7,019	159	146	4,717	6,804	—	—	—	—		
情報通信業	2,061	2,694	709	750	998	1,699	—	—	—	—		
運輸業、郵便業	22,903	26,395	19,941	19,735	2,828	6,522	—	—	17	108		
卸売業、小売業	28,269	28,942	26,439	26,179	1,697	2,498	—	—	174	181		
金融業、保険業	259,451	209,767	1,809	1,706	50,908	54,450	400	250	0	0		
不動産業	78,764	78,608	78,703	78,544	—	—	—	—	71	63		
物品賃貸業	2,078	1,989	1,274	1,185	800	800	—	—	15	12		
学術研究、専門・技術サービス業	1,940	1,879	1,433	1,372	505	504	—	—	—	—		
宿泊業	351	346	351	346	—	—	—	—	—	270		
飲食業	4,931	5,458	4,831	5,058	100	400	—	—	62	65		
生活関連サービス業、娯楽業	7,546	8,023	7,275	7,752	—	—	—	—	79	82		
教育、学習支援業	1,803	1,683	1,803	1,683	—	—	—	—	107	99		
医療、福祉	6,770	6,441	6,266	5,938	502	502	—	—	—	—		
その他のサービス	11,297	11,634	10,826	10,862	300	599	—	—	0	—		
国・地方公共団体等	144,233	126,562	2,816	2,456	140,738	123,488	—	—	—	—		
個人	45,557	44,059	45,557	44,059	—	—	—	—	131	106		
その他	17,362	16,507	—	—	—	—	—	—	—	—		
<b>業種別合計</b>	<b>760,781</b>	<b>704,229</b>	<b>311,916</b>	<b>308,864</b>	<b>222,013</b>	<b>222,497</b>	<b>400</b>	<b>250</b>	<b>1,133</b>	<b>1,644</b>		
1年以下	104,829	121,306	30,348	32,951	31,875	37,565	81	55				
1年超3年以下	151,238	103,617	21,184	18,820	53,764	27,731	285	—				
3年超5年以下	37,578	54,250	28,723	28,795	8,788	25,289	—	165				
5年超7年以下	53,330	72,702	18,946	21,635	34,369	48,054	14	12				
7年超10年以下	99,818	78,466	62,775	58,413	34,042	20,052	0	0				
10年超	187,862	191,542	128,670	127,721	59,173	63,804	18	17				
期間の定めのないもの	126,122	82,343	21,267	20,527	—	—	—	—				
<b>残存期間別合計</b>	<b>760,781</b>	<b>704,229</b>	<b>311,916</b>	<b>308,864</b>	<b>222,013</b>	<b>222,497</b>	<b>400</b>	<b>250</b>				

【注1】 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

【注2】 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

【注3】 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

【注4】 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金・投資信託・固定資産等が含まれます。

【注5】 CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

【注6】 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

## ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌49ページを参照ください。



## 八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	925	851	851	1,101	78	8	847	843	851	1,101	0	18
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	349	230	230	232	81	—	267	230	230	232	0	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	21	25	25	82	—	—	21	25	25	82	—	—
卸売業、小売業	468	354	354	301	95	46	372	308	354	301	—	0
金融業、保険業	12	5	5	—	—	—	12	5	5	—	—	—
不動産業	369	345	345	316	—	—	369	345	345	316	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	150	150	150	149	—	—	150	150	150	149	—	—
飲食業	101	100	100	90	—	—	101	100	100	90	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	51	50	50	103	—	—	51	50	50	103	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	20	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—
その他のサービス業	12	11	11	26	—	—	12	11	11	26	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	112	104	104	103	—	—	112	104	104	103	0	1
合計	2,595	2,228	2,228	2,507	254	54	2,340	2,174	2,228	2,507	0	34

【注1】 当金庫は、国内の限定された地域にて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

【注2】 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等（ソブリン並びに金融機関等向け、法人向け）

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等は以下の機関等を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付け機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- 経済協力開発機構 (OECD) 等の定めるカントリー・リスク・スコア
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年3月末		2023年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	500	246,589	500	164,759
10%	—	60,710	—	63,975
20%	3,612	157,488	10,703	158,251
35%	—	15,316	—	14,672
50%	25,060	4,917	33,574	7,688
75%	—	77,414	—	74,750
100%	2,803	154,385	4,004	152,870
150%	—	5,436	—	9,745
250%	—	6,544	—	8,733
合計	760,781		704,229	

【注1】 格付は適格格付け機関が付与しているものに限りません。

【注2】 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

【注3】 コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金積金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。また、判断の結果、担保や保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等、有価証券、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める適切な事務取扱い及び適正な評価により行っています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等を用いる場合がありますが、金庫が定める事務手続きや各種約定書に基づき、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として信用保証協会保証、しんきん保証基金、その他未担保預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、国、地方公共団体、政府関係機関等及び適格格付機関が付与している格付により判定をしております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

### 〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー〉

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,660	2,847	109,841	100,394	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払い不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるよう管理して、信用リスクへの対応としては、リスク管理の観点から、担保による保全を図り、金庫が定める「引当基準」に則った適正な引当金を計上しております。(お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っておりません。)

その他、有価証券関連取引については、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であります。

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3	243
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	3	243

【注】グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
① 派生商品取引合計	480	574	480	574
(i) 外国為替関連取引	437	544	437	544
(ii) 金利関連取引	43	29	43	29
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	480	574	480	574

【注1】①担保の種類別の額

②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

③与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額

④信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

①～④について該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況をリスク管理担当役員に報告し、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的に常勤理事会やリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用方針書」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、その状況については、適宜経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

### イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,125	3,125	3,273	3,273
非上場株式等	2,681	—	2,681	—
合計	5,806	3,125	5,955	3,273

【注】上場株式等には信金中央金庫優先出資証券が含まれています。

### ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	21	37
売却損	—	—
償却	—	—

## 八. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評価損益	2021年度	2022年度
	905	1,097

## 二. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	評価差額	
			うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2022年3月末	100	—	—
	2023年3月末	100	—	—
関連法人等株式	2022年3月末	—	—	—
	2023年3月末	—	—	—
合計	2022年3月末	100	—	—
	2023年3月末	100	—	—

## 8. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,612	5,167
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項

## 金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜対応を講じる態勢としています。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、リスク管理委員会等で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣への報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

## 金利リスクの算定方法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ (金利ショックに対する現在価値の減少額)及び $\Delta N I I$ (算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益の減少額)並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項は以下の通りです。

- ①流動性預金の金利リスクについては、コア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)を、流動性預金額(外貨を除く)の50%相当額とし、期間を0~5年に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています(金融庁が定める保守的な前提)。
- ②固定金利貸出(住宅ローン)の期限前返済や定期預金・定期積金の早期解約に関する前提は金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ③複数の通貨の集計については、通貨間の相関を考慮せず、正の値のみを合算しています。
- ④信用スプレッド等は考慮していません。
- ⑤内部モデルの使用はありません。
- ⑥当金庫の $\Delta E V E$ は、監督上の基準値である20%を上回っていますが、十分な自己資本額の余裕を確保しており、金利リスク顕在時でも最低所要自己資本額以上を維持するものと認識しています。

## 《当金庫の金利リスクの算定方法》

当金庫では、金利リスクをVaRで月次で計測しています(信頼水準99%、保有期間240日、観測期間5年、分散共分散法)。リスク管理及び計測の対象は、資産・負債のうち金利感応資産・負債になります。統合的リスク管理では、計測されるリスク量がリスク資本配賦枠の範囲内であるかどうかモニタリングし、毎月のリスク管理委員会等で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣への報告を行い、リスクのコントロールに努めています。

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1					
2	上方パラレルシフト	15,739	14,340	492	649
3	下方パラレルシフト	0	0	0	0
4	ス テ ィ ー プ 化	11,743	11,013		
5	フ ラ ッ ト 化				
6	短 期 金 利 上 昇				
7	短 期 金 利 低 下				
	最 大 値	15,739	14,340	492	649
		2022年3月末		2023年3月末	
8	自 己 資 本 の 額	46,829		47,553	

## 10. オペレーショナル・リスクに関する項目

### (1) オペレーショナル・リスクに関するリスクの管理方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「業務処理の過程、役職員の活動、若しくはシステムに不適切があった場合や外生的な事象により損失を被るリスクを総称するもの」と定義しています。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測方法に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、体制を整備しております。また、これらのリスクに関しましては、コンプライアンス委員会、事務改善委員会、リスク管理委員会等、各種委員会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて常勤理事会、理事会等において報告する体制を整備しております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。